

論 叢

リーフレット版

No. 3 1986.9.16

定価
200円

〔編集・発行〕

共産主義者同盟(赫旗)首都圏委員会

〔連絡先〕 太陽通信社

東京都新宿区西新宿7-3-10山京ビル503-201

帝国主義の腐朽性に抗し、中曽根新国家主義と対決せよ！

7.6衆参同時選において、自民党はかつてない304議席を獲得して勝利した。この自民圧勝を更に強く印象づけたのが、新自由クラブの解党—自民への吸収であり、86議席へ転落した社会党の委員長交替・公選をめぐる混迷であった。選挙の結果は、単なる議会内勢力配置の転換にすぎないが、これが一つの社会的政治的諸勢力の動向を確実に反映していることをみておかなければならない。その意味では今回の選挙結果は、55年体制と呼ばれた戦後保革構造の解体を誰の目にもはっきりと映し出した。

米帝に比肩しうるパートナー「大国日本」を打ち出した中曽根の「戦後政治総決賛」路線は、新国家主義を全面化し、大統領型首相をめざす翼賛政治の確立へと突き進もうとしている。自民圧勝を受け、ソ連脅威論と対米圧力論をテコに防衛費突出—軍備増強を強め、臨調—行革攻撃を通して、帝国主義社会再編を一挙的に推し進め、侵略反革命戦争準備と改憲・天皇主義攻撃による国家主義統合を目論む中曽根政治は、まさに危機管理として日本帝国主義が選択した国家戦略に他ならない。保守本流を自認する宮沢型経済主義的国家戦略は

緊急アピール・10.4千葉地裁へ結集せよ！

東峰裁判完全無罪を獲得し、三里塚闘争勝利へ前進しよう！

1971年9.16東峰十字路戦闘の判決公判が10月4日千葉地裁で行われる事が決定した。

衆参同時選の自民圧勝を受け、中曽根は、7月25日に運輸大臣橋本、次いで30日に空港公団総裁秋富に、それぞれ「二期工事の早期着工」を指示するとともに、「90年完港完成」を強く促した。まさにそうした敵・国家権力の策動の一環として、10月4日公判が仕掛けられた。成田用水工事から自主耕作地の破壊、そして一坪共有地強奪と「二期」の地ならしを行いつつ、反対同盟解体攻撃を強め、今秋の警備用道路着工と軌を一にして東峰判決公判が決定されたのである。

二十年にわたる反対同盟の闘いは、国家権力

の非道・無法を暴き出し、反権力の拠点として、人民の共生・連帯運動を培ってきた。三里塚闘争をめぐる攻防とは、国家のその威信と政策に真向うから対決する人民闘争の最前線であり、それ故、不屈に闘う反対同盟を破壊せんとする東峰裁判重刑攻撃を何としても打ち砕かなければならない。

83年3.8分裂以降、ややもすれば拡散と停滞を余儀なくされている大衆の三里塚闘争連帯のうねりをつくり出し、大地共有の闘いを押し広げ、東峰裁判勝利・二期着工阻止を闘い抜こう。10.4千葉地裁へ結集せよ！

10月4日(土) AM8:00 千葉地裁前集合

千葉中央公園にて集会

今や傍流へと押しやられている。

しかし、フィリピン革命から韓国での反日反米反独裁の昂揚等、帝国主義的国際支配体制下での第三世界人民に対する支配・抑圧・収奪構造は、中米—中東—南アへ更に亀裂を拡大させている。そして日米安保体制下での日帝の「国際国家」化と、天皇主義国民統合による「新国家主義」の矛盾・相剋によって更に「国家の危機」は内的にも進行している。行政執行権力の強大化と立法・司法のこれへの従属の強まりによる議会制民主主義の空洞化と政治過程の不透明性（臨調政治・審議会万能型等）は、こうした「国家の危機」の例証でもある。

スタンドプレーとデマゴグ的手法を駆使したとはいえ、自民圧勝と中曽根支持率の高水準の維持は、「国家の危機」と媒介された人民大衆の「現状肯定志向」に裏打されている。これは「労働者階級人民の解放闘争の主体的危機と、広汎な政治的ニヒリズム」を惹起しつつ、「今までの生活を維持して行く」ことの困難さを莫然とはあれ感じ始めた「危機意識」と一対のものである。それ故、一方では反核意識やエコロジーと結びつく可能性が存在しているとはいえ、「現在の生活の維持・拡大」とは、帝国主義の超過利調にあずかることを前提としたもの以外の何ものでもない。つまり、帝国主義の腐朽性の深まりとして、かかる事態が進行しているのである。

我々はリーフレット版創刊号において、当面する政治闘争の環を反天皇闘争に定め、反侵略・反差別・反抑圧の現代的民主主義の推進と国際主義的人民連帯の拡大を訴えてきたが、こうした闘いを担う労働者階級の共産主義的隊伍の創出は、何よりも国家の危機と帝国主義の腐朽性の深まりと根底的に対決する方向においてのみ可能なのである。いいかえれば権力問題と帝国主義批判の復権こそ、問われているといえよう。

天皇・国鉄・三里塚をめぐる人民共同闘争を拡大・深化し、11.10式典粉碎—87年訪沖阻止の反天皇闘争の推進を克ち取れ!!

自民圧勝後の政治過程は、矢次早の帝国主義者どもの攻勢として転回している。核戦艦ニュージャーシーを先頭とするトマホーク積載艦三隻の同時入港からSDI参加の正式決定に至るまで、侵略反革命戦争準備—軍事大国化攻撃は歯止めを失い、「類を見ない藤尾放言」に象徴される国家主義・排外主義の鼓吹等はとどまるところを知らない。そして社会党右派までを統合せんとする翼賛政治（「レフトウィングを伸ばす86年体制」）と、全民労協への統合による戦闘的労働組合運動の解体へと突き進んでいる。とりわけ既成事実化した国鉄解体は戦後労働秩序を根底から破壊する国労つぶしとして、又、反権力の人民闘争の岩たる三里塚闘争（別掲）は、東峰裁判重刑攻撃による反対同盟つぶしとして、今秋期の急連な煮つまりを迎えている。更にSDI正式参加によって国家総動員体制をめざす国家秘密法が再び浮上している。

しかし、「議会の狭雑物を排除」しえたとはいえ、直ちに支配の安定に結びつく国際的国内的条件はなく、米帝による対日要求激化や円高不況下での中小ブルジョアジーの圧力等、政治的経済的諸矛盾は逆に顕在化するであろうし、より一層の議会内野党勢力の混迷と無力化は、そうした構造に包摂されない、様々な社会運動、例えば三宅島や逗子のような闘いを生み出して行くであろう。

我々は、今春期の4.29天皇在位60年式典粉碎を頂点とする反天皇闘争を通して形成された人民的ネットワークの拡大・強化に力を注ぎ、共産主義的共生・連帯の創出とその担い手たるプロレタリア的中核の形成を推し進めるとともに、自己を確固たる共産主義的政治思想潮流として打ち綴え、その党的主体として確立するための闘いを当面の課題としている。共に闘わん!

レーニン戦術の内容と展開

鮎川まこと

(1) レーニン「正規の攻囲」戦術の理解について

すでに「論叢」本誌3号において、旧赫旗派における「正規の攻囲」戦術の右翼的改竄の問題については指摘してきた。この指摘から進んで、さらに旧赫旗派における右翼日和見主義の根拠を、「正規の攻囲」戦術の理解のありようにひきつけて切開する。

誤解を恐れずその政治的根拠を簡潔に話せば、第1に国家権力の問題についての経済主義的理解であり、第2にレーニン「正規の攻囲」戦術の具体的（歴史的、社会的な）適用条件についての無理解である。

第1の問題はさらに、基底体制環元論的な国家権力についての平板な理解と、具体的な階級闘争、政治闘争に対する日和見主義、召還主義的態度を生み出した。これは第2次ブントにおける反帝戦略主義、急進民主主義の政治傾向に対する、全くの裏返しの誤りであった。

問題は、ブント総括における急進民主主義の清算を、資本主義批判—賃金奴隷制批判として行ない、労働者階級の経済的隷属の暴露に綱領的核心をすえるという内容と手法そのものの中に含まれていた。資本主義社会の主要な生産関係から資本—賃労働の階級関係を明らかにし、これをもって国家権力の本質をなす契機とすることによって、経済的支配—（階級支配）—政治的支配を平面的に同一のものとして捉える見方が生まれた。階級支配を媒介概念として、階級関係そのものに政治支配を解消し同一化する概念として階級独裁の理論

が理解された。国家権力は、支配階級が基本的階級関係を実現するための道具的存在として理解され、スターリン主義的な、道具論的国家論、単純暴力装置論が黙示的に形成された。

こうした国家権力観からは、極論すれば、あらゆる近代的国家権力の本質は、ブルジョア階級独裁であるという結論しか出ないため、宣伝扇動の活動においては、具体的な種々の政治的社会的諸現象について、プロレタリア階級独裁の樹立の、安易でステロ・タイプ化されたパターンのくり返ししか生まれず、また革命闘争の戦術については、その政治的諸条件を、いわゆる「情勢論」として科学的に分析・検討する余地がなく、革命戦争路線のテロリズムから党至上主義的な啓蒙主義の右翼日和見主義までの、運動・組織の現実的存在条件に拝跪した、主観主義的戦術の一連のリストが作られることになる。この戦術の性格は極左から極右まで、その政治的あらわれには大きな相違があるが、しかし、そのよってきたる根拠、すなわち国家権力観において、本質的には同一の立場に立つものである。

こうした傾向は、ブント総括の資本主義批判—賃金奴隷制批判への一面化、ないしは、経済決定論的方法にその根拠があり、この点での12・18ブント路線の影響は見逃せない。総括観点における綱領・戦術・組織の全体性、革命論的総体性、理論と実戦との相互媒介性の欠如が問題であり、本質還元主義的な非弁証法性が指摘されねばならない。12・18路線そのものについていえば、蜂起・戦争路線の戦術問題についての無総括主義的態度がその証左であり、我々の主体的総括についてい

えば、旧遊撃派における総蜂起路線の無総括主義的清算と、革命の旗一赫旗への綱領主義的のりうつり、「プロ独思想」へのあらゆる問題の解消、一面化に関する総括が要求されるのである。それゆえ我々は、旧遊撃派の政治経験の中でつきあたり、その後の総蜂起路線および、その後の「党の転換」をつうじて解決しえなかったところの現代における革命的政治のありようを問題にせざるをえず、この観点を具体的基礎として、総括と戦術観の形成を行なわなければならない。

ついでながら、現赫旗派が、天皇問題への理論的取り組みをつうじて国家権力の相対的独自性を押し出し、経済主義的国家観の修正を行なおうとしていることについて一言ふれておきたい。結論からいえば、現状ではこれが実りあるものとなるとは思えない。理論的水準からいえば、そこに独自性を求めるのは無理な注文だが、何よりも、自らの政治的理論的活動の総括にふまえて問題が設定されていないこと、それゆえ、そうした理論的手直しが、どのように組織活動に血肉化され、階級的諸実践に相渉るのか全く不明であるからである。これはいわば彼らの政治的特徴であり、それゆえ、理論的体裁をとったこととしてしか評価できないのである。事実、議会制民主主義とファシズムとは違う、というのが唯一の積極的、現実的な提起となっている彼らの主張は、今日彼らの理論的政治的骨格をなしている旧プロ編いらいの10年ごしの持論であり、そこから一步も進んではないのである。だが現在、こうしたレベルで統治形態の悟性的区別を強調することにどのような積極的意味があるのか？ この10年以上の諸実践の中で、そうした観点がいかに深められがきたのか？ これが我々には理解できないのである。

我々自身にひきよせていけば、すでに「リーフ」1・2号で提起したように、今日国家権力のありようについては、例外的形態と通常の形態との

複合を独特の政治現象としていることに特徴があり、こうした現実の具体的検討にもとづき闘いを進めなければならない。現赫旗の人々は「ファシズムではないがファシズムの要素もある」といった式の観念のどうどうめぐりになぜになってしまうのかを自己の政治的組織的総括にもとづいて考えるべきではないか？

第2の点にうつろう。「正規の攻囲」戦術がレーニンによって提起されたのは、「なにからはじめるべきか」(1901年)であった。我々の理解では、この戦術提起は、①単一党建設に向けた政治サークルの統合過程におけるものであり、「政治思想潮流」として後年「左翼小児病」において総括した時期での、政治的思想的自己確立過程における戦術であったこと。②マルクス主義の単一党建設に向かって、旧来のテロリズムと断固たる一線を画する必要があったこと。③革命的情勢の端緒のはじまり、移行期における戦術であること。④決定的な時期における一斉蜂起、革命的強襲を前提とした、すなわち、機動戦を前提として、これを直接に準備する段階における戦術として想定されていること。最低、この四点を前提条件として理解し、そうした歴史的、社会的具体条件によって制約されたものとして理解している。

この点に関連してレーニンは、「革命はおしえる」(1905年)で、05年革命における蜂起の革命政府スローガンに到る戦術の発展を三段階にわけて説明している。

第一段階。「ロシア社会民主主義者の任務」(1897年)「ここでは蜂起の準備のことをさえ言っていないで、軍隊をあつめること、すなわち宣伝・扇動・組織一般を論じているだけである。」

第二段階。「なにをなすべきか」(1902年)「ここには、蜂起を準備せよというスローガンがすでに明確にかかげられているのであるが、しかし、まだ蜂起を端的に呼びかけているのではなく、…

…ほかならぬあの蜂起準備の条件の検討なのである。」

第三段階。「第三回大会決議」(1905年)「蜂起の一般的政治的な準備のほかに、運動は『すでに武装蜂起を必要とするにいたっている』ので、蜂起のためにいますぐ自分で組織をつくり武装せよ、特別(戦闘)グループをつくれ、という端的なスローガンがかかげられている。」

この段階区分は、さらに後年の「左翼小児病」におけるボルシェヴィキの発展の時期区分と対照することによって、その政治的意義を、より鮮明にすることができる。レーニンは「ボルシェヴィズムは、政治思想の一潮流として、また政党として、1903年このかた存在している」とし、さらにこれに先行する一時代について、「ボルシェヴィズムは、1903年にマルクス主義理論のもっとも堅固な土台のうえにうまれた。」19世紀後半のロシアにおける革命運動の理論的実践的苦闘の中で、「ロシアはただ一つのただしい革命理論であるマルクス主義を真にただしいといったのである」としている。次に、「ボルシェヴィズムの歴史のおもな段階」の第一に、「革命の準備の年代(1903-1905年)」をあげ、「いたるところで大暴風に近いことが感じられる。あらゆる階級に醗酵と準備がある。……三つの基本的な階級、三つのおもな政治的潮流—すなわち自由主義的=ブルジョア的、小ブルジョア的=民主主義的(「社会民主主義的な」また「社会革命的な」党派の看板でかくされている)、プロレタリア的=革命的—の代表者たちは、綱領と戦術との見解について、もっとも激しい戦いを行ない、きたるべき公然たる階級闘争を予期し、その準備をしている。」と叙述している。この「小児病」の1903年を境とした前段が、蜂起をめぐる態度の第一段階に、1903-1905年の「革命の準備の年代」が、第二段階に概ね対応している。

「正規の攻囲」が語られるのは主としてこの時期のうちで、1901年「なにからはじめるべきか」から、1903年「ロシア社会民主党第三回大会」の期間である。こうした、このタームの使用状況からして、前記四条件の限定を付して理解することが妥当だと思われる。事実、それ以降の時期においては、より具体的な一たとえば、「二つの戦術」における革命政府スローガン、および直接の武装蜂起のよびかけ等々として、あるいはその後の時期の議会への態度、パルチザン戦争、帝国主義戦争への態度など……指示として方針化されることになる。

従って「正規の攻囲」戦術を不当にその条件を無視して一般化することは意味がないだけでなく、自己の政治的日和見主義を合理化する誤りでさえある。また第2次ブント総括における戦術問題の結論として使用することは、レーニン主義党建設の教訓に学ぶうえで、前記条件をふまえたうえでは必要なことではあったが、実際の第2次ブントの闘いの具体的総括としては明らかに不充分であろう。

(2) レーニンの戦術観について

では、レーニンの戦術観を、個々の具体例から抽象した本質的命題として整理するとすれば、どのように理解されねばならないのだろうか？

これについては、有名な「カール・マルクス」における「プロレタリアートの階級闘争の戦術」という一章がある。ここでのレーニンの記述は、主に三点にまとめられる。①唯物弁証法にもとづく戦術確定の基礎条件、②「哲学の貧困」における経済的闘争の戦術、③「党宣言」における政治闘争の戦術、である。このうち③は、「二つの戦術」での言及にみられるごとく、周知のマルクス「永続革命論」であり、レーニンはこれをひきつぎ、

特殊ロシア的な政治・社会条件の下で、また帝国主義の時代という特殊歴史的条件下でその発展を行ない、労農同盟からソヴェト権力の樹立として展望した。

その特質については、広松渉がかつて指摘したように「党の指導下におけるプロレタリアートの独自の武装、政権への可及的な参加、最小限綱領の押しつけ、二重権力状態の創出、恒常的内戦を戦いぬくことをつうじてのプロレタリア権力の樹立」(「現代革命論の模索」)という革命論的内容において、マルクスのそれと同一であり、①暴力革命の復権(帝国主義戦争を内乱へ)、②「新しいタイプの体制的破局の到来を基礎づけ、③プロレタリア・インターナショナルの回復(帝国主義と民族・植民地問題)、④中間的諸階層との積極的な同盟の理論、等において発展させた。

こうした戦術の政治的、革命論的内容とともに、もう一点、階級闘争の中での党の戦術のもつ位置関係についての指摘を付け加えておかねばならない。この点について、マルクス主義者は戦術をどのように扱うべきかを、二つの条件をあげて「バルチザン戦争」で提起している。①「マルクス主義は、多種多様な闘争形態をみとめるものであるが、そのさい、それらの形態を『思いつく』のではなく、運動の過程で自ら生ずる革命的諸階級の闘争形態を普遍化し、組織化し、それに意識性を与えるにすぎない。」②「マルクス主義は闘争形態の問題をかならず歴史的に考察する。……ある運動のある発展段階における具体的な情勢をこまかく考慮せずに、特定の闘争手段の問題をイエスカノーカをこたえようとするのはマルクス主義の基盤をまったくおぼろげにしたものである」としている。

ここで重要なのは、マルクス「永続革命論」のエッセンスを、すなわちプロレタリアートの共産主義革命の目的を堅持し、ルカーチが正しくも

「革命の現実性」と呼んだところの階級闘争の歴史的社会的諸条件に関する科学的洞察であり、これにもとづく能動的な実践である。ソヴェト権力がレーニンの、マッセン・ストがローザの、工場評議会運動がグラムシの、あるいは人民戦争が毛沢東の発明ではなく、プロレタリアート人民の生きた発現であること、そして、これを正しく把みとり、堅持することの重要性が学ばねばならない。この課題についての理論的追求の成果たる「帝国主義論」と「国家と革命」において解明された帝国主義と民族植民地問題および、ソヴェト権力論が、レーニンにおけるその具体的回答として検討されねばならない。

(3) 第3インターにおけるレーニン戦術の展開

こうしたレーニン革命論は、帝国主義の時代の下での、国際的、一国的政治・社会条件下でロシアに適用され、勝利をおさめた。そして、この勝利にふまえてさらに、勝利したソヴェト国家を策源として世界的に展開されることになった。この展開を体現したのが第3インターである。従って我々は、第3インターの、とりわけ第4回大会までの運動を検討することによって、より一層深くレーニン戦術の展開を知ることができる。と同時に、レーニンの戦術が帝国主義の政治・社会条件(その弱い環たるロシアだけでなく)に適用された実例を知ることによって、今日の政治、社会条件における適用の教訓をえることができること、また、ロシア的(東方的)な社会的政治的条件ではなく、西欧的諸条件への適用の実例を知ることができること、この三点において検討しなければならない。

こうしたレーニンの革命論の世界的展開は、すでに指摘したソヴェト(労働者評議会——レーテ、コンシリオ、タナーテ、等)運動および、帝

国主義の時代的特質への分析——これが、一国的、世界的に及ぼす諸階級の相互関係の変容に対する評価(帝国主義戦争による革命的情勢の到来、労働運動の帝国主義と社会主義への分裂、帝国主義本国における第2インターの社会排外主義への転落、植民地従属国人民の反帝民族解放闘争の世界的意義の増大etc)によって担保されているかにみえた。だがその後の第3インターの歴史が証明しているように、レーニンの世界革命の展望は実現されることなく、1937年コミンテルンは解散したのである。我々はこうした歴史的過程を指して、かつて「第3インターにおけるレーニン主義の未貫徹」と呼んできた。広松渉のいう「第3インターの適応不全」もこうした事態を指したものである。すでに今日、コミンテルン創設から半世紀以上を経てその経験と教訓とを直接に我々の実践に適用しようというのは無理な話だが、少なくとも、レーニンの戦術観を適用した具体的な歴史的、政治・社会条件の検討をつうじて、今日の革命理論を考察するヒントを得ることは可能と思われる。

コミンテルン(以下KIと略記)は、1919年、チンメルヴァルド・キーントールの、国際主義的左派の会議をうけて創立された。すでに第2インターが、帝国主義戦争への態度をめぐる、自国帝国主義の擁護に転落し、プロレタリア国際主義は崩壊した。事実、こうした状況の下で、革命的祖国敗北主義の旗をかかげ、「帝国主義戦争を内乱へ!」のスローガンを文字どおり実行して、プロレタリア独裁権力を樹立したロシア革命の衝撃によって、第3インターは創立された。この第3インターの歴史についての方法も、著作も種々あるが、とりあえずここでは、第3インターそのものよりも、その活動の中でのレーニン戦術の展開を、とりわけ強襲——「攻勢」戦術からの、KI3・4大

会における「包囲戦」への転換の意義について考察することとした。

周知のようにKI第3回大会(1921年)は、帝国主義戦争と、ロシア革命による革命的激動と、資本主義世界の破局的危機が、一定の集約点に達し、世界的なレベルでの革命と反革命との「独特の均衡点」に達した時期に開かれ、そのことの確認、その情勢の下での新たな革命闘争の戦略的展望の形成に向けて開催された。反革命白軍との国内戦、帝国主義の反革命干渉戦争への勝利によって、戦時共産主義からNEPへの転換が行なわれた。トハチェフスキーの率いる赤軍のワルシャワ進撃は敗北におわった(1920年)。国際帝国主義ブルジョアジーは、米帝を中心とする資本主義的世界編成の再建に向けて動き出し、ヨーロッパにおけるヴェルサイユ体制、とりわけドイツにおけるワイマール体制の維持・安定が追求された。こうした中で、東欧、ドイツ、イタリアにおける革命的激動は、次々と制圧された。1919年ベルリン1月行動において、創立まもないドイツ共産党(スパルタクス団)は、その指導部、ローザ・リーブクネヒトらを、SPD右派のエーベルト・シャイデマン・ノスケの反革命義勇軍の手によって虐殺された。ハンガリー、スロヴァキア、バイエルンにおける短命なソヴェト権力も流血のうちに打倒され、イタリアにおいては、トリノを中心とする工場占拠闘争が、ファシストの突撃の中で制圧された(1920-1922年)。その一方で、第2インターから革命的分岐を、加入21ヶ条の基準にもとづいてかちとった巨万のプロレタリアート、共産主義勢力が、急速に第3インターの旗の下に結集しつつあった。一言でいって、革命も反革命も、どちらも敗北していないという意味での「独特の均衡点」が形成されたのであった。そうした中で、ロシア革命と連動したヨーロッパ革命の当面する焦点としてのドイツにおいては、1920年の3月行

動の敗北によって、いわゆる「攻勢理論」の決定的な見出しが要求されることとなった。KI 第3回大会の課題は、直接にこの総括と、「攻勢理論」との対決、戦術の転換にあったといっても過言ではない。

「三月行動勃発のさいには、あきらかにインターナショナル執行委員会（ジノヴィエフ・ベラー・クン）と統一共産党（VKPD）指導部の後手に回ったレーニンが、この事件にかんするいっさいの資料を検討したすえ、国際共産主義運動にとっての最大の危険は、『攻勢理論』にあり、これに最大の攻撃を集中しなくてはならないことを認めた。」（中村丈夫編『第3インターとヨーロッパ革命』解説「レーニンと第3インターナショナル」）。

それゆえ大会の基調は、ブルジョア権力に対する革命的強襲から包囲戦へ、の戦術の転換、プロレタリア多数の獲得をめざすものとなった。「新しい」よりいっそう決定的な、防衛戦にも攻撃戦にもそなえて、いっそう念入りな、いっそう充実した準備をすること——ここにこそ第3回大会の決定における基本的なものと主要なものがある。（レーニン）それゆえ、「大衆の中へ」、労働者統一戦線の方針が確定されたのである。

これは、ローザ・リープクネヒト亡きあとの、KPD 指導部、パウル・レヴィらの「公開書簡戦術」をひきつぐものであった。この「公開書簡戦術」によって、KPD 左派（のちの KAPD）の分裂という代償を払いながら30万人の USPD 左派を切りとり、種々の問題点をかかえつつも統一共産党が結成された。だが、パウル・レヴィ自身は「三月行動」を「一揆」と非難したことにより、除名されることになった。こうしたドイツ革命の錯綜した過程をくぐりながらも、レーニンの提起は、KI 第2回大会における「左翼小児病」の内容を実践的にひきつぐものであった。関連した一

連の提起の中、レーニンは、「戦術」にかんするテーゼ草案（KI 3 大会・ラデック執筆）への意見をジノヴィエフに書き送っている。

「共産党は、まだどこでも多数者（労働者階級の）を獲得してはいない。組織的指導のもとに獲得していないだけでなく、共産主義の原理の味方にも獲得していない。これがすべての根本である。唯一の合理的な戦術のこの土台を『弱める』ことは、はなはだしい無分別である。」「共産主義インターナショナルの戦術は、つぎのことを基礎としなければならない。労働者階級の多数者を、なによりも第一に古い労働組合内で、うまずたゆまず、系統的に獲得してゆくこと。そうすれば事態がどのように転換しようと、われわれは必ず勝利するであろう。」「ここからして次のような結論が出てくる。『公開状』の戦術は、どこでも必須なものである。……率直にいおう。『公開状』の戦術が必須なものだということ、共産主義インターナショナルの第3回大会以後の1ヶ月たってもまだ理解しない人間はみな、共産主義インターナショナルから除名すべきである。」

ここでレーニンの目的が、革命的情勢の下において、人民に決定的な影響を与える、強大な党と、その政治力量の形成をめざしていたことは疑えない。すなわち、KI 第4回大会において、ブハーリンが言明したような「統一戦線は主として、社会民主主義の影響を排除することをねらった一大戦略的マヌーバー」などでは決してなかった。それゆえ、こうした柔軟で屈伸性ある戦術の行使を実行しうる党建設の指針を、第3回大会においては「共産党の組織建設、その活動方法と内容についてのテーゼ」として提起した。このテーゼは KI 第4回大会において、レーニン自ら「自己批判的総括」を行なうことになるのだが、少なくとも、「左翼小児病」いらい、ボルシェヴィキの経験と思想とを基礎に、西欧のみならず世界各地で

単一世界党として建設することの必要性を痛感していたことは間違いない。執筆者であるクーシネンとケーネンにレーニンは手紙で「組織問題にかんするあなたがたのテーゼ草案を読んでたいへん満足した。私の考えでは、この仕事はたいへんうまくできたと思う。」と書き送っている。

だが、こうしたレーニンの「転換」は必ずしも十分に理解されなかった。「ブハーリンがロシア共産党に報告したところによれば、コミンテルン第4回大会直前にコミンテルン執行委員会が各国共産党に質問書を送った結果、統一戦線戦術に反対を表明した回答は、フランスが総数の65%、ドイツが40%、イタリアが26%、イギリスが24%であった」（『コミンテルン・ドキュメント』D）。こうした実情であればこそ、先述のブハーリンの言明があったのである。

レーニン自身、「攻勢理論」との対決を念頭において、第3回大会時点において「ドイツ、ポーランド、チェコ・スロヴァキア、ハンガリー、およびイタリアの代表団員の会議における演説」の中で次のように述べている。「総攻撃が近ければ近いほど、われわれは『いっそう日和見主義的に』行動しなければならないということである。いま諸君はみな国に帰り、第3回大会以前にくらべてわれわれは考え深くなった、と労働者にむかって言うことであろう。諸君はきまり悪がってはいならない。」「今日のわれわれのただ一つの戦略は、もっと強力になるということであり、したがって、もっと賢明に、もっと考えぶかく、『いっそう日和見主義的に』なることである。そしてこのことを、われわれは大衆にむかって明言しなければならない。だが、考えぶかくふるまったおかげで大衆を獲得したあとで、われわれは、つぎに攻勢戦術を、しかももっとも厳密な意味での攻勢戦術を適用するであろう。」

KI 第4回大会におけるレーニンの演説「ロシ

ア革命の五ヶ年と世界革命の展望」は、こうした苦闘を反映している。すでに病に倒れ、精神的肉体的な衰えはおおうべくもないが、国際共産主義運動に対する政治的遺言となったこの演説を、長くなるが、できるだけ紹介しよう。

「1921年の第3回大会で、われわれは共産党の組織的構成、活動の方法と内容にかんする決議を採択した。この決議はすばらしいものである。だが、それはほとんど一貫してロシア的である。つまり、すべてが、ロシアの条件からとられている。この点に、決議の良い面もあるが、悪い面もある。悪いというのは、外国人はほとんどだれひとりとして、これを読みとおすことができないと確信するからである。……第一にそれは長すぎる。……第二に、たとえそれを読むにしても、それがあまりにロシア的だから、外国人のだれもそれを理解するものはないであろう。……第三に、例外としてだれか外国人がそれを理解したところで、彼はそれを実行することはできないであろう。……私は、われわれが、この決議で大きな誤りを犯したという印象、つまり、われわれが自分で今後の成功への道を断ってしまったという印象を受けた。すでに述べたように、決議の作成はみごとであり、私はその50あるいはそれ以上の全部の項目に同意する。だが、われわれは、わがロシアの経験を外国人にどう紹介したらよいかを理解しなかった。決議にいわれていることはみな、空文句にとどまっている。しかし、これを理解しなければ、これからさき前進していくことはできない。」

「われわれが共産党の組織的構成について書いたことに、外国の同志たちが読みもしなければ、理解もしないで、署名をしたが、それを彼らも理解することが、なによりもまず、この高度なものの一つである。これら彼らの第一の任務とならなければならない。この決議と実行にうつす必要がある。それは一夜のうちにできるものではない。」

そういうことは絶対できない。……外国人は、ロシアの経験の一部を自分のものにならなければならない。私は、どうやってそれがやられるか、知らない。……われわれはロシア人も、この決議の原理を外国人に説明する道をさがさなければならない。そうしなければ、外国人は、この決議を絶対に実行できないだろう。……外国人は、革命的活動の組織、構成、方法、内容をほんとうにとるために、特別な意味で学ばなければならない、それがやられるならば、世界革命の展望は、有望であるだけでなく、すばらしいものとなるだろうと確信する。」

長い引用にもかかわらず、必ずしも戦術、組織上の指示は明示的ではない。レーニン自身も述べるように、西欧の政治、社会条件において、ロシアにおける戦術・組織的教訓を適用する方法は、未決のまま残されたというのが確実なところであり、レーニンの残したものの断片をとりあげてその権威にすぎり、勝手な意味付与をすることはできない。残された課題は、自らの知識と経験に照らして、自らの責任において、実践的に解決するしかないのである。

だが、ここまで紹介してきたレーニンの主張の中から、①ロシア革命におけるボルシェヴィキの経験のエッセンスが、西欧における革命運動にひきつがれねばならないこと、②にもかかわらず、戦術、組織のそれぞれについて、西欧的適用の方法を立て直さなければならないこと、この二点を確認することはできよう。そしてこの内容は、グラムンが「機動戦から陣地戦への転換」として主張した事柄に対応するのである。

「イリイチが、17年に勝利のうちに東方に適用された機動戦から、西方でただ一つ可能な形態であった陣地戦へ変える必要があることを理解したように思われる。西方ではクラスノフがいうように、軍隊は短期間に無限の量の軍需品を蓄積し、

社会の骨組みはそれ自身がなおもっと堅固な塹壕となることができたのである。これが『統一戦線』の定式が意味したことであろうと思われる。」(「現代の君主」)

それゆえ、「第3回大会での強襲から攻囲への『転換』はむしろ、新しい均衡、帝国主義的平和——国家間平和と階級間平和——に対決し、近い将来の『帝国主義戦争の内戦への転化』のための有効な戦術の探究にあった。」(中村丈夫、「前掲」という評価は妥当なところだろう。従って「包囲戦」も、労働者統一戦線も、KI 4回大会における労働者政府も、なにかしら定型化されたものとして捉えるのではなく、議会の革命的利用、労働組合の獲得とともに、革命的戦術確定のための基礎的な闘いであったとして理解するべきである。また「レーニンの統一戦線戦術が、いっさいの民主主義派と脱社会主義の次元で無条件に統一してしまうというのちの人民戦線戦術とはちがって、プロレタリアートの評議会革命への過渡的運動形態の戦術的戦術であった」(同上)という評価についても、この評議会革命の時代ともいえるヨーロッパ20年代初頭の運動状況と、これに対するレーニン戦術のあり方についての評価として承認できると思う。

(4) 20年代初頭のレーニンの闘争から我々は何を学ぶか

だから、我々にとっては、未決に残された問題状況から出発しなければならない。前章末尾で、一定の限定を付したように、必ずしも、評議会革命を路線として固定化することはできないのである。いかに評議会共産主義の潮流が、連綿と継承されたことが事実としても、ヨーロッパのその後の運動の中で、評議会革命そのものが決定的に終息させられていったことは、厳然たる歴史的事実であり、5回大会以降のKIのスターリン主義に

よる制圧、官僚主義と議会主義、組合主義への変質、経済主義、民主主義の政治路線への屈服の中で、ファシズムと人民戦線の激闘の波の中に政治潮流としても全くの破片と化してしまったことも事実である。それゆえ、我々は、レーニン戦術思想と、ソヴェト型革命論のエッセンスを継承しながら、20年代中盤以降の帝国主義本国において、如何なる革命路線が可能であったかを考察するのでもなければならないのである。

我々はこの点で、一方における民族植民地問題、反帝民族解放闘争との国際主義的連帯、結合、他方における、急速に高度化され複雑化されていった階級支配の方法、とりわけ、労働者階級の分断、排外主義的統合機構の強化、および国家機構そのものの介入主義、干渉主義の肥大化の下での階級闘争の構造的変化についての考察を深めなければならない。こうした内容において、1917年以降の階級闘争の構造は変化をとげたのであり、この現代過渡期世界における革命論の内容が深く検討されねばならないのである。そして、ヨーロッパ30年代の危機と、ファシズムと人民戦線の闘いは、この階級闘争の現代的構造を端緒的に開示するものとして考察されねばならない。ファシズムと、ニューディールは、この時代の介入主義国家の例外的形態と通常形態との2つの類型であり、その差異性とともに現代国家権力の二つの原型として、すなわち、展開された帝国主義の時代の下での新しい階級支配の方法の二つの類型としての意義をもっている。他方人民戦線は、様々な問題点を持ちながらも、現代的な民主主義闘争の原型としての位置をもっているとも考えられるのであり、これらの検討は機会を改めて行なわねばならない。ともあれ、グラムンの陣地戦の示唆が語るように、レーニンの統一戦線の戦術は、過渡的形態であるとともに、議会、労組に対する態度とともに、単なる量的拡大のマヌーバーではなく、ブルジョア

国家権力との闘争形態の模索の活動であったということを確認しておきたい。

この確認のうえで、現代革命の戦術を、我々が大量闘争の中で創造的な政治的感性によって発見し、獲得するために——その為には、少なくとも、我々はロシア革命でいえば19世紀後半の苦闘と模索の一時代を卒業し、政治思想潮流としての自己確立を行なわなければならない。

——この間我々が、その国家論について学んできたプーランツァスのレーニン批判を検討しておきたい。

プーランツァスは、正しくもレーニンとグラムンとを等置しながら次のようにその「二重権力型の正面戦略」を批判する。「国家権力の征服は少なくともその堅固な中核についていえば、強襲＝機動戦あるいは包囲＝陣地戦による、要するに常に二重権力型の《正面》戦略による、外部からの城砦への浸透しか意味しえません。」「こうした本質主義的認識に反対して、私は、国家はひとつの関係として、より正確に言えば、諸階級および階級的諸分派間の力関係の物質的凝縮とみなされるよう提案したのでした。」「つまり、政治的決定を下すにあたって決定的なのは、……国家の内部で生起していることなのです。」「したがって党は国家に対して完全に外部に位置することはできないでしょう。国家権力の掌握は、これらの内的諸矛盾に依りかかりつつ、国家という場そのものの上で力関係を変えてゆくという長期的戦略を指し示しているのです。」ユーロ・コムニズム右派の純然たる構造改良路線と一線を画しながら、プーランツァスはこのように戦略を提起し、国家内階級闘争を提唱した。だがその具体的内容についてある種のどうどうめぐりをおこなっているように我々には思える。

この原因は、プーランツァス自身もいうように、彼の国家論の本質的内容たる「国家関係説」の理

解にあるように思われる。関係論的認識は、認識の出発点ではあっても、事柄の構造論的ないしは存在論的展開は、関係構成の諸要素の確定にはじまり、そこから論理的上向を行なわねばならないというのが我々の感想である。そうではなく、関係を即実体として（「物質的凝縮」）固定化してしまっただけに混乱の根拠があるのではないか。プーランツァスの国家論は、多くの重要な問題と示唆を我々に与えてくれているのだが、「国家関係説」（加藤哲郎）をかつぐだけでは、事態は混乱するだけではないだろうか？ とはいえ、国家という戦略的場において、階級相互関係が反映し凝縮しているという観点は、国家機構、正統化のプロセス等を考察するうえで有益であり、これにとりくむさいの理論的、政治的手がかりを我々に与えてくれている。それゆえ、もっと具体的に、議会政治的統合、労働組織、経済組織の社会的統合のありかたを、これに対する介入の方法等として我々はさらに研究を深めなければならない。軍隊、警察、官僚機構等についても同様である。